

経済レポート

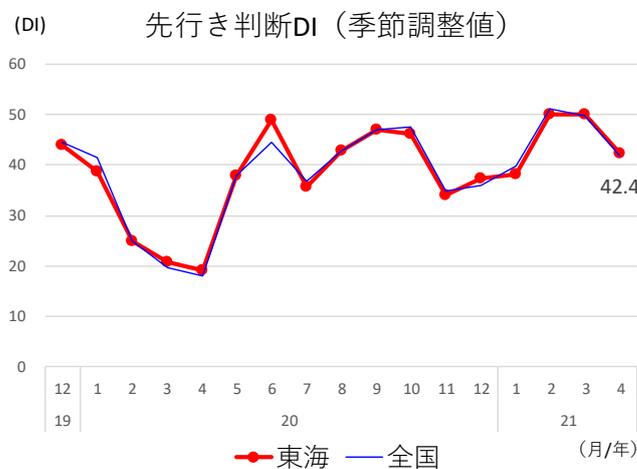
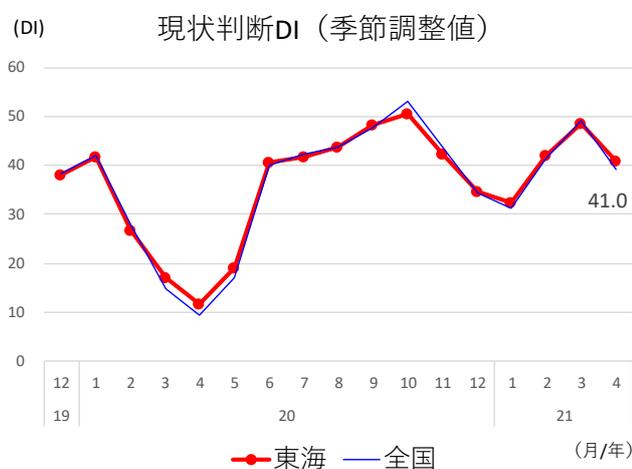
景気ウォッチャー調査(東海地区:2021年4月)

～ 新型コロナウイルス感染症再拡大により、現状、先行き判断ともに悪化 ～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

- 5月13日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の4月¹の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差-7.6ポイントの41.0と3ヶ月ぶりに低下した。
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差-7.7ポイントの42.4と2ヶ月連続で低下した。**



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

新型コロナウイルス感染症再拡大、まん延防止等重点措置の適用により、景況感は再び悪化している。先行きについては、感染収束がまだ見通せず、ワクチン接種が進まないこともあって再び懸念が増している。

とまとめた。

(前月のまとめ)

「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、緊急事態宣言の解除により、景況感は持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しを見込む中、感染再拡大への懸念がみられる。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている。

とまとめている。

(前月のまとめ)

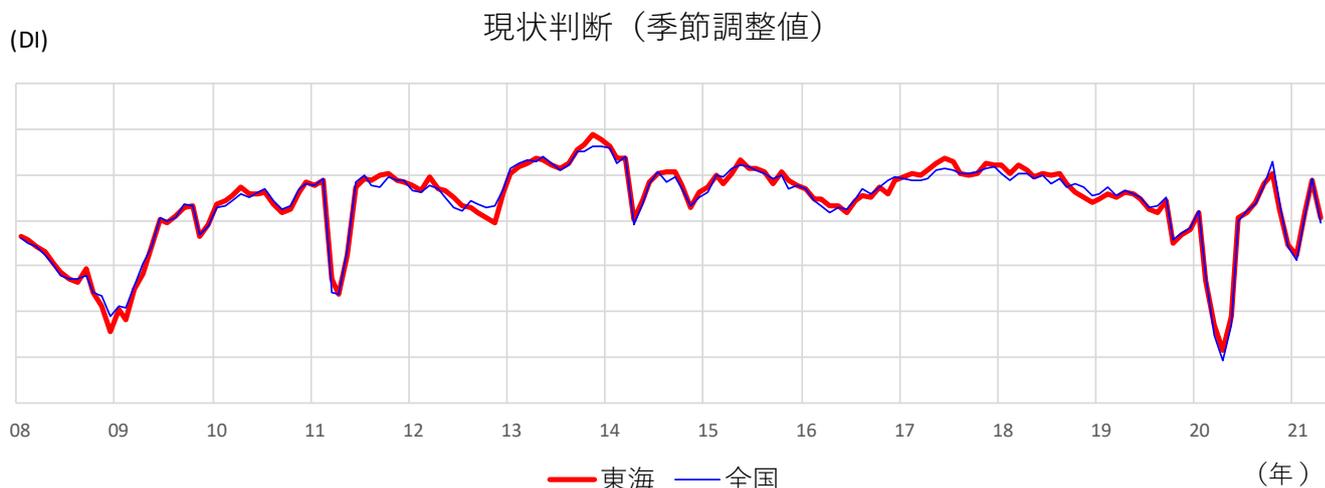
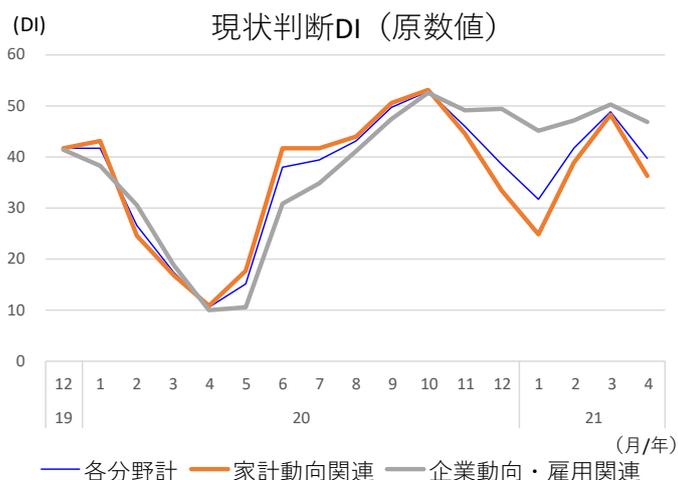
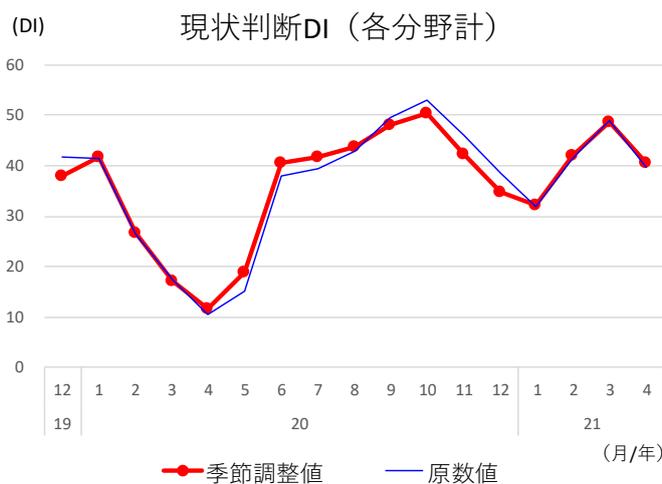
「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くともみている。」

¹ 調査期間は毎月25日～月末

1. 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

(1) DIの動向

- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI²(季節調整値)は、前月差-7.6ポイントの41.0と3ヶ月前に低下し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回った。新型コロナウイルス感染症再拡大、まん延防止等重点措置の当地への適用、他地域での緊急事態宣言の発令などが景況感の悪化につながった。
- 部門別に見ると(原数値)、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同-11.8ポイントの36.4と3ヶ月前に低下し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回った。また、企業動向関連と雇用関連からなるDI³は、同-3.5ポイントの50.3と3ヶ月前に低下し、横ばいを示す50を2ヶ月前に下回った。



² 本調査のアンケート・サンプル総数は225、うち家計関連154、企業・雇用関連71。以下、先行き判断についても同様。

³ 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(2) 現状判断理由の概要

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

【家計動向関連】

- 4月20日に愛知県で「まん延防止等重点措置」が適用され、25日に東京、大阪等で「緊急事態宣言」が発令された。新型コロナウイルス感染症再拡大により景況感は再び悪化している。

▲	コンビニ (エリア担当)	・新型コロナウイルスの影響による年明けの緊急事態宣言発出で、人の動きが鈍化したことから来客数が下落したが、4月も新型コロナウイルスの感染が再拡大し、まん延防止等重点措置が出たことにより、大幅に来客数が減っている。
▲	観光型ホテル (経営者)	・まん延防止等重点措置などがあり、当地は対象地域ではないが、テレビやマスコミ等を通じて感染予防や感染症の恐ろしさを連日流されると、やはり外出が自粛されて、飲食や宿泊に対しての自制も行われているため、週末以外は客が余りいない状態が続いており、1月もそうであったが4月に入ってから更にそれが顕著な状況がみられる。
×	百貨店 (経理担当)	・緊急事態宣言、まん延防止等重点措置に伴う移動制限や出控えによって、個人消費が急激に減退している。
×	コンビニ (商品企画担当)	・新型コロナウイルスの感染拡大、特に変異株による感染者数増加により、都市部の店舗を中心に客足が鈍い。全体のなかでも好調であった米飯や調理パンなどの日配品でも、来客数の減少に歯止めが掛からないことから売上が低迷している。

【企業動向・雇用関連】

- 企業動向・雇用関連は、家計部門に比べると悪化の度合いは緩やかである。改善方向の回答が減少し、「変わらない」との回答の比率が上昇してDIは悪化したが、「変わらない」の判断理由を見ると「変わらず良くなっている」という回答も散見される。もっとも、業種によって景況感の差は大きく、業種間の格差が拡大している模様だ。

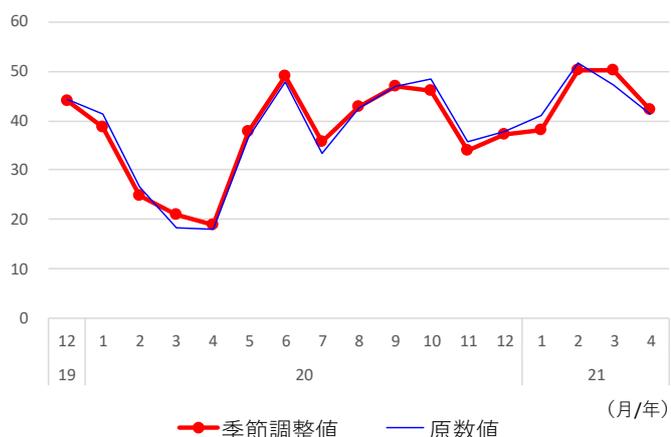
○	一般機械器具製造業 (営業担当)	・価格競争は非常に厳しいが、北米、アジアでの自動車向け設備で受注につながる引き合いが増えてきた。
○	不動産業 (経営者)	・積極的な買い注文、買換え、借換えが多くなっている。
□	鉄鋼業 (経営者)	・大手企業のライン生産だけは復活しつつあるが、モノづくりの中小案件では、いまだ厳しい状況が続いている。コロナ禍での先送りやキャンセルが続いている。
□	輸送用機械器具製造業 (総務経理担当)	・中国向けが堅調であると聞いている。半導体不足のために生産予定台数を減らしたが、減らしても景気はまずまず堅調に推移している。
□	建設業 (役員)	・年度初めの4月は毎年契約者数が年度末の反動で激減するが、今年は減少せず通常の契約者数が確保できた。
□	輸送業 (従業員)	・当社の客のうち、機械及び設備投資関係からの受注は減っている。反面、自動車関係や鉄関係は、新型コロナウイルス発生以前と比べてもそれほど変わっておらず、今後の予定にも大きな変化はなさそうである。
▲	電気機械器具製造業 (総務担当)	・通信インフラ設備への投資状況は悪くないが、半導体部品の需給問題が少しずつ出始めている。特に通信機器の部品、製品の供給が遅れ、納品先からも懸念の声が上がっている。この先の売上、利益の確保が心配である。
×	公認会計士	・新型コロナウイルス感染症による経済活動の低下が中堅・中小企業の操業にマイナスの影響を与えている。中堅・中小企業のテレワーク等により、従業員の残業代が減少している。

2. 景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

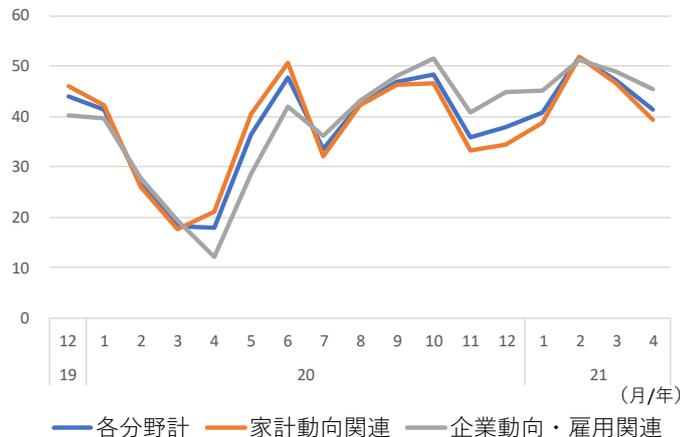
（1）DIの動向

- 2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計：季節調整値）は、前月差-7.7ポイントの42.4と2ヶ月連続で低下した。ワクチン接種が進まず、新型コロナウイルス感染の収束が見通せないことから先行きを懸念する声が増えた。
- 部門別に見ると（原数値）、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同-7.1ポイントの39.4と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同-3.6ポイントの45.4と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。

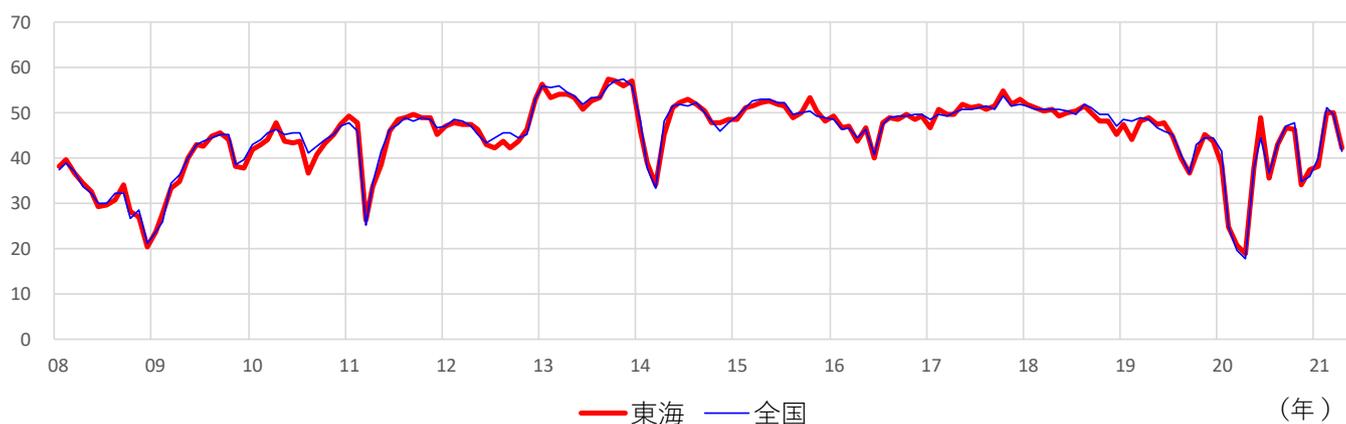
(DI) 先行き判断DI（各分野計）



(DI) 先行き判断DI（原数値）



(DI) 先行き判断（季節調整値）



(2) 先行き判断理由の概要

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなる、○:やや良くなる、□:変わらない、▲:やや悪くなる、×:悪くなる

【家計動向関連】

- 新型コロナウイルス感染拡大が繰り返されることから、先行きに対して懸念する声が広がってきている。ワクチン接種が進まないことも懸念を高めている。

○	百貨店（業績管理担当）	・物産展などの様子を見てみると客の購買意欲は高まっていると感じる。緊急事態宣言により新型コロナウイルスの感染が収束すれば、再び店頭の上は回復すると想定している。
□	一般小売店〔土産〕（経営者）	・新型コロナウイルスのワクチン接種も遅々として進まない状況では、3か月程度では何も変わらない。
□	百貨店（計画担当）	・今後しばらくは、新型コロナウイルスの感染状況により来客数の増減が続いていくと考えられる。
□	旅行代理店（経営者）	・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などで外出が制限されて消費が限られているなかで、新型コロナウイルスのワクチン接種率が先進国で最低といわれるように接種も進んでいない。高齢者が外出を控え消費の低迷が続くなかでホテルや飲食店の閉店も目立ってきており、2～3か月後も現状と変わらない。
▲	商店街（代表者）	・当地にもこの先緊急事態宣言が発出されると思う。そして、新型コロナウイルスのワクチン接種も思いの外遅れているため、当分景気回復は望めない。
▲	百貨店（販売担当）	・ゴールデンウィークにまた休業では、もうあとがない。
▲	スーパー（ブロック長）	・新型コロナウイルスの感染状況が変異株の影響により悪化しており、この先の見通しが不透明である。
▲	住関連販売店（経営者）	・コロナ禍で営業訪問できないことと、客先の収益悪化のため、設備投資が先送りされる。
×	都市型ホテル（総支配人）	・ゴールデンウィークは、レストランの予約がほぼキャンセルとなった。宿泊は、単価を大幅に下げても予約が入らず、4月30日と5月1日の稼働が辛うじて3割ある程度で、その先の予約はない。宴会も5月中は先週キャンセルが入った。新型コロナウイルスの感染者数が増えそうなので、この先の状況は非常に厳しい。
×	通信会社（企画担当）	・新型コロナウイルスの感染者数の増加に加えて、半導体不足がいろいろな業界へ飛び火しつつあり、夏過ぎくらいまで影響が続くのではないかと。

【企業動向・雇用関連】

- 企業動向・雇用関連の先行き判断については、現状判断同様、業種によって温度差が見られる。景気全般を俯瞰した回答には厳しいものが多い。

□	輸送用機械器具製造業（品質管理担当）	・当地の航空機業界はどん底のままである。新型コロナウイルスの感染が収束して航空機業界が盛り上がりないと、しばらくは底のままだと思う。
□	輸送業（エリア担当）	・コロナ禍で都市部にまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が出されて、通販はまた伸びるであろう。帰省もできず、母の日に何かを贈る需要が今年も高まると予想される。気になるのは、同業他社が単価を下げて営業に動いていることである。
□	金融業（従業員）	・飲食店や接客業に関しては、やはり今をしのぐのが精一杯という声が多く、自動車関連企業、部品の下請などは現在忙しいという状況で、将来のことも業種によって大きな差が出ているという感じを受ける。
□	職業安定所（次長）	・新規求人数は徐々に回復傾向にあるものの、その動きは鈍く不透明性が高い。新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、まん延防止等重点措置適用及び緊急事態宣言発出地域の影響を考えると、生産活動が急激に回復し求人が増加するという力強い状況とはいえない。
▲	パルプ・紙・紙加工品製造業（顧問）	・新型コロナウイルスのワクチン接種が大幅に遅れており、各地でまた緊急事態宣言が発出され、感染症終息の見通しも立たず、景気はやや悪い状況が続く。
▲	電気機械器具製造業（総務担当）	・新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらない限り、景気が良くなるとはいえない。
×	食料品製造業（営業担当）	・新型コロナウイルスの影響により取引先が減ってきている。今後も受注数回復の見込みはない。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の 3 項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1) (2) については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の 5 段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じて D I を算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、D I は 50 となるため、D I = 50 が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府 HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。